

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)  
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
コニシ株式会社東京本社  
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)  
コニシ株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	88,424	93,304	121,349
経常利益 (百万円)	4,788	5,261	6,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,113	3,162	4,387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,693	4,674	5,725
純資産額 (百万円)	52,892	58,073	54,924
総資産額 (百万円)	93,608	103,097	93,012
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	84.73	86.42	119.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	53.1	55.9

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.22	34.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

「土木建設」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に角丸建設㈱の株式を新たに取得し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ100億85百万円増加し、1,030億97百万円となりました。

##### (資産)

流動資産は、現金及び預金が52億90百万円、電子記録債権が5億57百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ73億90百万円増の734億88百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が20億82百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億94百万円増の296億8百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が35億88百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億90百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ50億29百万円増の373億87百万円となりました。固定負債は、長期借入金が11億49百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億6百万円増の76億36百万円となりました。

##### (純資産)

純資産は、利益剰余金が22億47百万円、その他有価証券評価差額金が11億47百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ31億49百万円増の580億73百万円となりました。

#### (2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩和的な金融環境や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。また個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、設備投資は企業収益の改善により持ち直しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数は弱含みで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品等の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高933億4百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益51億80百万円(前年同四半期比9.7%増)、経常利益52億61百万円(前年同四半期比9.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億62百万円(前年同四半期比1.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

以下の前年同四半期比較については、変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

#### (ボンド)

一般家庭用関連においては、ホームセンターやコンビニエンスストア、100円均一ショップなどの主要な販売ルートでの売上は前年度並みで推移しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移しておりますが、内装工事中用接着剤、建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は堅調に推移しました。また、タイル用接着剤は新規開拓が進み売上が大きく増加しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やパネル用途向けのウレタン系接着剤および自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤が伸長しました。また、新規開拓が進んだ粘着テープも伸長しました。

サンライズ(株)は戸建用シーリング材、自動車用商材が好調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高は361億55百万円(前年同四半期比3.4%増)となり、営業利益は35億63百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。

#### (土木建設)

建築分野においては、補修材は前年度並みで推移し、建築用シーリング材は大きく伸長しました。土木分野においては連続繊維シート補強工法が回復せず減少しましたが、道路床版補強工法に使用する補修材が増加し売上は増加しました。

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング(株)は売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高175億45百万円(前年同四半期比14.0%増)となりましたが、角丸建設(株)の株式取得関連費用を計上したことにより、営業利益は10億78百万円(前年同四半期比2.6%増)となりました。

#### (化成品)

化学工業業界においては、樹脂原料の需要が好調に推移し売上は大きく増加しました。

電子電機業界においては、半導体封止材関連商材の売上は増加しましたが、LED関連商材が低調に推移し売上は前年度並みで推移しました。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品に使用される商材が増加しており、売上は堅調に推移しました。

塗料業界においては、国内向け住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

丸安産業(株)はコンデンサに使用する商材が好調に推移し売上は増加しました。

以上の結果、売上高395億25百万円(前年同四半期比4.4%増)、営業利益4億93百万円(前年同四半期比100.9%増)となりました。

#### (その他)

その他は不動産賃貸業となります。売上高78百万円(前年同四半期比62.2%減)、営業利益は40百万円(前年同四半期比25.1%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億71百万円になりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手および 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手	完成
コニシ(株)	未定 (さいたま市桜区)	ボンド 土木建設 化成品	営業設備	1,998	-	自己資金	平成30年 10月	平成31年 7月
〃	滋賀物流センター (滋賀県甲賀市)	ボンド	物流倉庫	540	-	自己資金	平成30年 3月	平成30年 11月

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

また、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等のうち、下記の設備の投資予定金額の総額を変更しております。

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手および 完成予定年月	
				総額	既支払額		着手	完成
コニシ(株)	栃木物流センター (栃木県下野市)	ボンド	危険物 倉庫	620 (注) 1	-	自己資金	未定	未定

(注) 1. 投資予定金額の総額を500百万円から620百万円に変更しております。

2. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,800,000
計	160,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,707,440	40,707,440	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	40,707,440	40,707,440	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	40,707	-	4,603	-	4,182

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,279,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 36,416,100	364,161	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 11,640	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	40,707,440	-	-
総株主の議決権	-	364,161	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1-7-1	4,279,700	-	4,279,700	10.51
計	-	4,279,700	-	4,279,700	10.51

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 兼生産管理部統括部長	取締役	常務執行役員 研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 兼生産管理部統括部長 兼基礎研究所所長(注)	有澤 彰三	平成29年7月1日
取締役	常務執行役員 社長室室長 兼管理本部・研究開発担当 兼材料科学研究所所長	取締役	常務執行役員 研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 兼生産管理部統括部長	有澤 彰三	平成29年10月1日
取締役	執行役員 研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 兼生産管理部統括部長 兼海外事業グループCEO 兼海外部統括部長	取締役	執行役員 社長室室長 兼海外事業グループCEO 兼海外部統括部長	大山 啓一	平成29年10月1日

(注) 平成29年7月1日付で基礎研究所を廃止し材料科学研究所を新設しております。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,457	24,747
受取手形及び売掛金	35,925	2 36,283
電子記録債権	2,338	2 2,896
有価証券	-	168
商品及び製品	5,254	5,686
仕掛品	216	238
原材料及び貯蔵品	957	1,169
未成工事支出金	671	1,038
その他	1,328	1,310
貸倒引当金	52	50
流動資産合計	66,098	73,488
固定資産		
有形固定資産	16,168	15,710
無形固定資産	666	1,435
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	9,351
その他	2,827	3,130
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	10,079	12,462
固定資産合計	26,914	29,608
資産合計	93,012	103,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,515	28,104
電子記録債務	2,749	3,232
短期借入金	191	288
1年内返済予定の長期借入金	32	722
未払法人税等	1,092	551
賞与引当金	1,003	508
役員賞与引当金	94	41
その他	2,679	3,938
流動負債合計	32,358	37,387
固定負債		
長期借入金	244	1,393
製品補償引当金	96	95
退職給付に係る負債	810	1,001
その他	4,579	5,145
固定負債合計	5,730	7,636
負債合計	38,088	45,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,464	4,480
利益剰余金	43,413	45,660
自己株式	3,629	4,229
株主資本合計	48,851	50,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,537	3,685
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	148	165
退職給付に係る調整累計額	428	382
その他の包括利益累計額合計	3,114	4,232
非支配株主持分	2,957	3,326
純資産合計	54,924	58,073
負債純資産合計	93,012	103,097

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	88,424	93,304
売上原価	72,865	76,943
売上総利益	15,558	16,361
販売費及び一般管理費	10,837	11,180
営業利益	4,721	5,180
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	143	149
その他	196	175
営業外収益合計	354	341
営業外費用		
支払利息	11	15
売上割引	138	145
為替差損	66	19
その他	72	79
営業外費用合計	288	260
経常利益	4,788	5,261
特別利益		
固定資産売却益	1	16
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	2	16
特別損失		
固定資産処分損	72	229
関係会社株式売却損	14	-
営業補償金	50	-
その他	0	-
特別損失合計	136	229
税金等調整前四半期純利益	4,653	5,048
法人税、住民税及び事業税	1,121	1,516
法人税等調整額	200	98
法人税等合計	1,322	1,615
四半期純利益	3,331	3,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	270
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,113	3,162

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,331	3,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	731	1,266
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	363	20
退職給付に係る調整額	4	45
その他の包括利益合計	362	1,240
四半期包括利益	3,693	4,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,429	4,280
非支配株主に係る四半期包括利益	263	393

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、角丸建設株の株式を新たに取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	135百万円	171百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権債務が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	955百万円
電子記録債権	- 百万円	83百万円
支払手形	- 百万円	138百万円
電子記録債務	- 百万円	340百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	- 百万円	89百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,365百万円	1,386百万円
のれんの償却額	5百万円	51百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	367	20	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年10月21日 取締役会	普通株式	404	11	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注)当社は平成28年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。基準日を平成28年3月31日とする1株当たり配当額につきましては、株式分割前の株式数を基準に記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	477	13	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金
平成29年10月17日 取締役会	普通株式	437	12	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	34,960	15,395	37,860	88,216	208	88,424	-	88,424
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	439	66	82	587	3	591	591	-
計	35,399	15,461	37,942	88,804	211	89,015	591	88,424
セグメント利益	3,388	1,051	245	4,685	32	4,718	3	4,721

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	36,155	17,545	39,525	93,225	78	93,304	-	93,304
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	479	67	80	627	30	657	657	-
計	36,634	17,612	39,606	93,852	109	93,962	657	93,304
セグメント利益	3,563	1,078	493	5,135	40	5,175	5	5,180

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成29年7月3日に角丸建設㈱の株式を取得し、第2四半期連結会計期間において、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は、「土木建設」において5,828百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	84円73銭	86円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,113	3,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,113	3,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,752	36,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第93期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月17日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

中間配当金の総額	437百万円
1株当たり中間配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年12月8日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。